＜様式1＞

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	省エネ健康住宅
グループの名称	省エネ健康住宅を考える会
直近採択グループ番号	04-0334-0047

（グループ代表者）

代表者名	鈴木　東　代表者印
代表者所属先	株式会社アズマハウジング
代表者所在地	岩手県一関市中里字南白幡68-1
代表者電話番号	0191-23-0001

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社吉田産業
事務局担当者名	佐藤　健介　印
事務局郵便番号	021-0041
事務局所在地	岩手県一関市赤荻字月町164
事務局電話番号	0191-25-3111
事務局FAX	0191-25-2671
事務局担当者E-mail	kensuke-s@yoshidasangyo.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	省エネ健康住宅
２．グループの名称(必須)	省エネ健康住宅を考える会
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0334-0047
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	岩手県、宮城県
５．結成年(必須)	2016　年
６．グループ代表者名(必須)	鈴木　東
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社アズマハウジング
８．グループ代表者所在地(必須)	岩手県一関市中里字南白幡68-1
９．グループ代表者電話番号(必須)	0191-23-0001
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社吉田産業
１１．グループ事務局担当者名(必須)	佐藤　健介
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	021-0041
１３．グループ事務局所在地(必須)	岩手県一関市赤荻字月町164
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0191-25-3111
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0191-25-2671
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	kensuke-s@yoshidasangyo.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	8	原木供給が海外の場合は必要な念書が入手できない為含まず。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	7	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	
Ⅳ．プレカット	5	
Ⅴ．設計	10	
Ⅵ．施工	9	
Ⅶ．木材を扱わない流通	1	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外
	■　PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外
	■　SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	全国		2	国内
	■　FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内
	合法木材証明制度を利用する	全国	合法木材証明制度	1	国内
	レッドウッド	国外	合法木材証明制度	2	国外
	レッドウッド	国外	日本合板商業組合事業者認定書	3	国外
	ホワイトウッド	国外	日本合板商業組合事業者認定書	2	国外
	ホワイトウッド	国外	日本合板商業組合事業者認定書	3	国外

B．平成２９年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		3	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
		申請が未確定（上限100万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	1	戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	1	戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
		申請が未確定（上限100万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	1	戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
		申請が未確定（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	1	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **経験**工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	申請が確実（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **未経験**工務店（4戸（8戸）未満）による申請戸数	申請が確実（上限165万円）		4	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	2	戸
		申請が未確定（上限165万円）		4	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	1	戸

C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟
			0	㎡
		申請が未確定	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	補助対象住宅建築促進の為、均等に配分する。過去に実績のある事業者にも戸数配分を均等に行い、グループとしての建築促進を牽引してもらう。未経験工務店が申請できる体制とする。

E. 平成２８年度の執行状況（必須）

長寿命型（長期優良住宅）										
当初予算	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
高度省エネ型（認定低炭素住宅）										
当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）										
当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）										
当初予算	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	2	戸
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
優良建築物型										
当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
当初予算	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給が海外の場合は必要な念書が入手できない為含まず。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
13	Ⅰ － 22	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号　東京原木会館	03-5857-5225
3	Ⅰ － 23	ノースジャパン素材流通協同組合		020-0024	岩手県盛岡市菜園1丁目3-6	019-652-7227
3	Ⅰ － 24	岩手県森林整備協同組合		020-0025	岩手県盛岡市大沢川原2丁目5-38	019-651-5522
4	Ⅰ － 26	宮城県森林組合連合会		980-0011	宮城県仙台市青葉区上杉2丁目4番46号	022-225-5991
3	Ⅰ － 27	岩手県国有林材生産協同組合連合会		020-0024	岩手県盛岡市菜園1丁目3番6号	01―626-7631
3	Ⅰ － 28	有限会社　泉林業		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷54番地	0192-46-2626
3	Ⅰ － 29	岩手県森林組合連合会		020-0021	岩手県盛岡市中央通3丁目15番17号	019-654-4411
3	Ⅰ － 30	有限会社二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	019-688-4643
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
13	Ⅱ － 22	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号　東京原木会館	03-5857-5225
3	Ⅱ － 30	有限会社二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	019-688-4643
3	Ⅱ － 32	有限会社　川井林業		028-2302	岩手県宮古市川井2-2	0193-76-2131
3	Ⅱ － 33	株式会社ウッティかわい		028-2302	岩手県宮古市川井第6地割35番地	0193-76-2324
3	Ⅱ － 34	協同組合さんりくランバー		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷20-5	0192-49-1661
3	Ⅱ － 35	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷14-2	0192-49-1088
3	Ⅱ － 38	けせんプレカット事業協同組合　住田工場		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷27番地2	0192-46-2757
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）　　＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
2	Ⅲ － 18	株式会社吉田産業		031-8655	青森県八戸市大字廿三日町2	0178-47-8111
13	Ⅲ － 39	日本製紙木材株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6	03-6665-7500
13	Ⅲ － 40	株式会社 ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	03-3284-0501
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
3	Ⅳ － 19	株式会社平泉製材所		029-4102	岩手県西磐井郡平泉町平泉字鈴沢31	0191-46-2700
4	Ⅳ － 20	ポラテック東北株式会社		981-4203	宮城県加美郡加美町菜切谷字中野一番5-4	0229-63-8815
3	Ⅳ － 21	けせんプレカット事業協同組合 高田工場		029-2203	岩手県陸前高田市竹駒町字滝の里105番地6	0192-47-3460
1	Ⅳ － 41	佐藤木材工業株式会社		049-0101	北海道北斗市追分3丁目1番5号	0138-49-7800
2	Ⅳ － 42	株式会社吉田産業ハウジング加工センター		039-2246	青森県八戸市桔梗野工業団地3丁目４番５１号	0178-20-5780
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
3	Ｖ － 6	株式会社長谷川建設		029-2203	岩手県陸前高田市竹駒町字仲の沢17－1	0192-55-2211	○	
3	Ｖ － 10	千田建築設計事務所		029-2206	岩手県陸前高田市米崎町字佐野98－3	0192-55-4143	○	
4	Ｖ － 11	株式会社渡辺土建1級建築士事務所		981-0511	宮城県登米市迫町佐沼字大網399番地	0220-22-2660	○	
3	Ｖ － 12	安東建築設計事務所		021-0221	岩手県一関市舞川字山根198－268	0191-28-2252		○
3	Ｖ － 13	協和木材一級建築士事務所		029-0132	岩手県一関市滝沢字鶴ケ沢7-9	0191-23-6033	○	
3	Ｖ － 14	伸和建築設計事務所一関		021-0027	岩手県一関市竹山町3－9	0191-23-4979	○	
3	Ｖ － 15	平野組建築設計監理事務所		021-0027	岩手県一関市竹山町6－4	0191-26-3711	○	
3	Ｖ － 16	高橋幸喜建築設計事務所		029-4102	岩手県西磐井郡平泉町平泉字樋渡12番地4	0191-46-2716	○	
3	Ｖ － 17	二級建築士事務所株式会社アズマハウジング		021-0002	岩手県一関市中里字南白幡68－1	0191-23-0001	○	
2	Ｖ － 18	株式会社吉田産業		031-8655	青森県八戸市大字廿三日町2	0178-47-8111	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							9	○	○
3	Ⅵ － 1	60187	伸和ハウス株式会社		021-0027	岩手県一関市竹山町３－９	0191-23-4979	○	
3	Ⅵ － 2	60082	有限会社安東ハウジング		021-0221	岩手県一関市舞川字山根１９８－２６８	0191-28-2252		○
3	Ⅵ － 3	60240	株式会社平野組		021-0027	岩手県一関市竹山町６－４	0191-26-3711	○	
3	Ⅵ － 4	60258	千田工務店株式会社		029-2206	岩手県陸前高田市米崎町字佐野９８－３	0192-55-4143		○
3	Ⅵ － 5	60283	高橋工務株式会社		029-4102	岩手県西磐井郡平泉町平泉字樋渡１２番地４	0191-46-2716		○
3	Ⅵ － 6	60299	株式会社長谷川建設		029-2203	岩手県陸前高田市竹駒町字仲の沢１７－１	0192-55-2211	○	
3	Ⅵ － 7	60360	株式会社アズマハウジング		021-0002	岩手県一関市中里字南白幡６８－１	0191-23-0001	○	
4	Ⅵ － 8	60598	株式会社渡辺土建		987-0511	宮城県登米市迫町佐沼字大網３９９番地	0220-22-2660	○	
3	Ⅵ － 9		協和木材株式会社		029-0132	岩手県一関市滝沢字鶴ケ沢7-9	0191-23-6033	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成28年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	○	○			
3	Ⅵ － 1	60187	伸和ハウス株式会社	15 戸	15 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡		○	○	○	○
3	Ⅵ － 2	60082	有限会社安東ハウジング	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡			○		
3	Ⅵ － 3	60240	株式会社平野組	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡			○	○	
3	Ⅵ － 4	60258	千田工務店株式会社	10 戸	10 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○		○		
3	Ⅵ － 5	60283	高橋工務株式会社	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡			○		
3	Ⅵ － 6	60299	株式会社長谷川建設	18 戸	22 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	○	○	○	○	○
3	Ⅵ － 7	60360	株式会社アズマハウジング	17 戸	16 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○		○	○	
4	Ⅵ － 8	60598	株式会社渡辺土建	8 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡			○	○	
3	Ⅵ － 9		協和木材株式会社	5 戸	5 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○		○		
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅶ. 木材を扱わない流通

<様式 2-2・Ⅶ>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
2	Ⅶ － 18	株式会社吉田産業		031-8655	青森県八戸市大字廿三日町2	0178-47-8111
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） 省エネ健康住宅	（地域型住宅供給対象地域） 岩手県、宮城県
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称） 省エネ健康住宅を考える会	（結成年） 2016　年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0334-0047	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	積雪量が比較的多い地域であり、更には盆地ならではの気候で冬は-5度以下になる寒冷地である。 冬季期間における生活の負担軽減を考えた家作りの設計・施工を行う。 地域区分以上のUA値を達成し、暖房費の低減と節約を行う。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	寒冷地の生活において、充分な断熱性を満たした設計、施工を行う事とする。 また、豊富な森林資源地域の中で地域の優良木材を有効に利用し、地域の伝統技術を受け継ぎながら高性能なサスティナブル住宅を提供していく。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	ライフスタイルに応じたユニバーサルデザインを基調とする。 又、地域の優良木材をふんだんに取り入れ、風の通り、太陽光の取り入れなど自然環境を考慮し燃費効率に優れる冬季の積雪にも配慮された地域の景観に調和する住宅を提供する。	○
④ ①～③の背景	次世代にまで継承する快適で健康的な高性能省エネルギー住宅をより多く提供することで、地域の発展に貢献していくと共に、持続可能な社会の実現を目指すことを目的とする。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成29年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: JAS認定規格品105角柱・120角柱を基本とする。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: オリジナルプランやパッケージ商品を作成し、その仕様を元にユーザーに提案する。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: オリジナルプランやパッケージ商品を作成し、その仕様を元にユーザーに提案する。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: オリジナル品などによる建材の一括仕入れによるコストダウンを行う。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: WEBシステム、ソフトの導入による事務処理の合理化を図る。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている→	内容: 事務局が主体となりグループ構成員と必要に応じ、合理化に向けた話し合いの場を設けて協議を行う。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある →	内容: 生産の合理化に向けて事務局が中心となり問題点・成功事例を毎月グループ構成員へ発信する。構成員を対象とした勉強会を企画・実施する。	○
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある →	内容: 主要部分における施工基準マニュアルを協議しガイドラインを作成する。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある →	内容: 検査基準項目からなるチェックリストを用いて、各構成員の社内検査を基本とする。 必要に応じて、第三者機関の検査、性能評価などの検討実施を行う。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある →	内容: 資材価格などのデータベース化によるリスト化で見積の効率化を図る。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある →	内容: メディア・HP・SNSのツールを活用し、地域へ情報を発信する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。				

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）省エネ健康住宅	（地域型住宅供給対象地域）岩手県、宮城県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）省エネ健康住宅を考える会	（結成年）2016 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0334-0047	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積				
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報を共通の管理項目・方法にてファイリングしたものを保管、維持管理する。	○
	①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：常に最新のデータにメンテナンスする。アラート機能を活用して定期点検忘れを防止する。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：顧客管理ソフトなどを活用する。	○
	② メンテナンス基準の整備				
	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報を基に定期連絡・定期訪問を実施して、住宅に関する適切なアドバイス、提案、対応を行う。	○
	②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：メーカー各社のメンテナンス部門との連携により、急なトラブルにも対応できる迅速なアフターフォロー体制を整備する。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：顧客管理ソフトなどを活用する。	○
	③ 住まいの管理				
	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：顧客管理ソフトなどを活用する。	○
	③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：住宅見学会・各種定期イベントの開催時期に合わせて行う。	○
	③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：住宅見学会・各種定期イベントの開催時期に合わせて行う。	○
	④ 維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：事務局を中心に構成員に対して情報を発信できる場を設ける。	○
	⑤ その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ構成員の工務店と協議し維持保全の対応を行う(有償)。又、各種保証制度の活用推進、提携弁護士に相談などの対応を行う。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：任意の各種長期保証精度を積極的に活用しユーザーの信頼と安全を確立する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

エ．グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：経験工務店の事例を基に、勉強会を開催する。また外部研修会への参加実施を行う。	○
	②-1 品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：モデルプランで使用建材、商品(メーカー)を推奨する。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局での申請手続き代行を原則とする。	○
	③-1 需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：グループでの年2回勉強会を行う。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：国策に基づくロードマップより、良質で省エネな高性能住宅の安全供給に向けた体制の強化と需要拡大に向けての目標を策定する。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：各業種ごとに安定供給のため、生産性の向上やコストダウン、流通体制の整備など、情報収集や検討を重ね努力する。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 12	今年度の参加目標人数 12		○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 6	今年度の参加目標人数 8		○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：開催日の情報を早急に掴み、各構成員に発信して参加を促す。	○
c	① 新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：メーカー・商社の開発部門と協力して共同での研修会を行い検討を行う。	○
	② 新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：モデルハウス・実験棟・既築物件などを活用し試験採用(モニター)、実験検証を行い、データ化して検討する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		省エネルギー化・低炭素社会に向けて無理のないエネルギーの使い方や住まい方を提案・啓発していく。			○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）省エネ健康住宅	（地域型住宅供給対象地域）岩手県、宮城県
2．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）省エネ健康住宅を考える会	（結成年）2016 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0334-0047	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	樹種の特徴から岩手県産材の含水率が管理された松系ムク材か、または国内、国外合法木材を主要構造体に採用し、構造部分強度を担保する。	○
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	○
	③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	主要構造材 土台：□ 使用していない ■ 使用している 柱：□ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等：■ 使用していない □ 使用している 造作材 枠材、廻縁等：■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等：■ 使用していない □ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	原木供給⇒製材・集成材製造・合板製造⇒プレカット業者⇒施工業者の流れとする。ただし、手刻みの施工業者、現場組みでの業者、更に自社でプレカット工場を持っている会社に関しては、プレカット業者を通さない場合がある。合法木材の使用にあたり、供給元が国外の場合もある。その為、出荷時業者が特定できない事もあるが、その場合はグループ構成員による合法性の証明を行う。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局が中心となり、地域材の在庫量の情報収集を行い構成員へ発信する。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局が中心となり、地域材の価格の情報収集を行い構成員へ発信する。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：工務店や材木店との情報交換・共有しながら、地域材の使用量と使用時期を把握し、安定した材料の需給バランスを確保する取り組みを促進する。	○
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域の方々との交流を深めるイベントを検討・実施する。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：建築地の景観などに配慮する。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ. その他

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地域の木材、資材の積極的使用を推進する。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） 省エネ健康住宅	（地域型住宅供給対象地域） 岩手県、宮城県
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称） 省エネ健康住宅を考える会	（結成年） 2016 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0334-0047	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

認定低炭素住宅を設計する際は、地域区分以上のUA値になるようにする。また、夏場の日射遮断と冬場の日射取得の両立が図れるように庇や窓・ガラスの特性をよく理解して採用していく。また、躯体性能を充分に上げておくことで、建設当初導入した設備が更新されても一次消費エネルギーが標準の▲10%を維持できるようにする。

ゼロエネルギー住宅では、太陽光発電を除く評価結果のエネルギー削減率(R0)を26.6%を目標とし、全体としての評価結果は101.6%を目標とする。そのためのステップとして、躯体性能を充分に上げることを優先して、次に高効率設備の導入を検討していく。この2点の検討をしっかり行い、太陽光発電などで行う創エネに過度な負担がかからないようにする。太陽光発電などの要領を抑えることで建築コストの増加を抑えることとする。また、地域的には4地域が含まれるが対象全体を3地域と同等の高性能で対応する。それに加えBELS認証を取り入れ高性能を担保する。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。